

(3) 県負担・補助率の考え方

○県 10/10

県が独自に運用する制度であるため、県が負担することが妥当である。

(4) 類似事業の有無

・ぎふ清流GAP推進事業費（農産園芸課）

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
需用費	51	農場審査にかかる消耗品費、公用車燃料費
役務費	25	農場審査にかかる通信運搬費
合計	76	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

○「清流の国ぎふ」創生総合戦略（施策編）

3 地域にあふれる魅力と活力づくり

(1) 地域の魅力の創造・伝承・発信 4 「ぎふブランド」づくり

○ぎふ農業・農村基本計画

2 売れるブランドづくり

(6) 特色ある食の魅力の発信

(2) 後年度の財政負担

なし

(3) 事業主体及びその妥当性

平成29年5月、岐阜県「東京オリ・パラ」県産農畜水産物利用促進協議会を設立し、県に事務局を設置。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
東京オリ・パラまでに、GAPを実践し、民間GAPの認証取得または岐阜県GAPの確認を受ける農業者が増加する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (R2.9.24現在)	目標	達成率

○指標を設定することができない場合の理由

岐阜県GAP確認制度は令和3年9月に廃止するため。

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 - ・確認生産者にかかる維持審査の実施 120件（予定含む）

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 - ・GAP認証等農業者の増加（87→88経営体等、R2.9現在）
うち岐阜県GAP（60→59経営体等、R2.9現在）
※民間認証に移行したため岐阜県GAPは1経営体が減少。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	東京オリ・パラ大会を契機に、国内外に対し安全性の高い県産農産物を供給する産地を拡大する必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	岐阜県GAP確認制度の導入により、GAP認証取得等農業者は期待どおり増加している。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	維持審査のみに限定し、効率的に運用している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>東京オリ・パラの延期に伴い岐阜県GAP確認制度を令和3年9月末まで延長することとなった。これに伴い「ぎふ清流GAP評価制度」と並行する期間が生じたことから円滑な移行を図る必要がある。</p>
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>岐阜県GAP確認制度については、東京オリ・パラに食材を供給することで一定の役割を果たすことから。令和3年9月末に制度を廃止する。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	/
組み合わせる理由や期待する効果 など	